

財 務 諸 表

第13期（平成29年度）

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日



公立大学法人 北九州市立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注 記	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	11
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	11
(6) 公立大学法人債の明細	11
(7) 引当金の明細	11
(8) 資産除去債務の明細	11
(9) 保証債務の明細	11
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	12
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	12
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	13
(14) 役員及び教職員の給与の明細	14
(15) 開示すべきセグメント情報	14
(16) 業務費及び一般管理費の明細	15
(17) 寄附金の明細	17
(18) 受託研究の明細	17
(19) 共同研究の明細	17
(20) 受託事業等の明細	17
(21) 科学研究費補助金等の明細	17
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	18

貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：千円)

資産の部			
I. 固定資産			
1. 有形固定資産			
土地		6,127,500	
建物	14,776,896		
減価償却累計額	<u>△ 6,435,618</u>	8,341,278	
構築物	427,801		
減価償却累計額	<u>△ 361,342</u>	66,459	
工具器具備品	4,152,971		
減価償却累計額	<u>△ 3,513,959</u>	639,011	
車両運搬具	17,624		
減価償却累計額	<u>△ 17,624</u>	0	
図書		2,543,490	
美術品・収蔵品		8,300	
建設仮勘定		<u>49,010</u>	
有形固定資産合計		17,775,050	
2. 無形固定資産			
ソフトウェア		89,890	
特許権仮勘定		3,585	
その他の無形固定資産		<u>214</u>	
無形固定資産合計		93,689	
固定資産合計			<u>17,868,739</u>
II. 流動資産			
現金及び預金		1,492,120	
未収学生納付金収入	267		
徴収不能引当金	<u>△ 267</u>	-	
その他未収入金		68,030	
前払費用		198	
仮払金		<u>3,361</u>	
流動資産合計			<u>1,563,711</u>
資産合計			<u>19,432,450</u>
負債の部			
I. 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	767,303		
資産見返施設費	352,687		
資産見返補助金等	19,244		
資産見返寄附金	175,502		
資産見返物品受贈額	2,037,970		
特許権仮勘定見返運営費交付金等	3,041		
建設仮勘定見返運営費交付金等	10		
建設仮勘定見返施設費	<u>49,000</u>	3,404,760	
長期寄附金債務		178,708	
長期リース債務		<u>205,769</u>	
固定負債合計			<u>3,789,239</u>

貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：千円)

Ⅱ. 流動負債			
運営費交付金債務	1		
寄附金債務	135,915		
前受受託研究費等	58,710		
前受受託事業費等	2,353		
未払金	420,206		
リース債務	80,569		
未払費用	33,593		
未払消費税等	3,928		
前受金	843		
預り科学研究費補助金等	45,881		
預り金	70,798		
流動負債合計	852,802		
負債合計		4,642,041	
純資産の部			
Ⅰ. 資本金			
地方公共団体出資金	18,300,200		
資本金合計		18,300,200	
Ⅱ. 資本剰余金			
資本剰余金	2,281,848		
損益外減価償却累計額(△)	△ 6,433,327		
損益外減損損失累計額(△)	△ 108		
資本剰余金合計		△ 4,151,586	
Ⅲ. 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	383,300		
当期未処分利益	258,495		
(うち当期総利益)	(258,495)		
利益剰余金合計		641,795	
純資産合計			14,790,408
負債純資産合計			19,432,450

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	649,912		
研究経費	685,542		
教育研究支援経費	192,392		
受託研究費	360,495		
受託事業費	35,962		
役員人件費	64,856		
教員人件費	3,118,619		
職員人件費	1,141,042	6,248,823	
一般管理費		780,146	
財務費用			
支払利息	184	184	
経常費用合計			7,029,155
経常収益			
運営費交付金収益		2,014,220	
授業料収益		3,394,881	
入学金収益		646,047	
検定料収益		119,847	
受託研究等収益			
国及び地方公共団体	16,616		
その他の団体	369,819	386,435	
受託事業等収益			
国及び地方公共団体	1,313		
その他の団体	37,379	38,692	
寄附金収益		39,338	
施設費収益		97,929	
補助金等収益		179,847	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	71,526		
資産見返施設費戻入	47,326		
資産見返補助金等戻入	9,258		
資産見返寄附金戻入	18,192		
資産見返物品受贈額戻入	4,249	150,552	
財務収益			
受取利息	3	3	
雑益			
財産貸付料収益	48,221		
証明書手数料収益	2,292		
講習料収益	1,969		
文献複写料収益	189		
科学研究費補助金間接経費収益	42,082		
その他雑益	17,567	112,323	
経常収益合計			7,180,120
経常利益			150,964
臨時損失			
固定資産除却損		993	993
臨時収益			
資産見返物品受贈額戻入		993	993
当期純利益			150,964
目的積立金取崩額			107,530
当期総利益			258,495

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
人件費支出		△ 4,350,567
その他の業務支出		△ 2,236,523
運営費交付金収入		2,014,222
授業料収入		3,295,405
入学金収入		635,190
検定料収入		119,398
受託研究等収入		345,476
受託事業等収入		40,316
補助金等収入		206,256
寄附金収入		40,391
その他の収入		109,787
預り金の増減額(△は減少)		8,588
業務活動によるキャッシュ・フロー		<u>227,942</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 553,473
無形固定資産の取得による支出		△ 22,052
施設費による収入		278,246
小計		<u>△ 297,279</u>
利息及び配当金の受取額		3
投資活動によるキャッシュ・フロー		<u>△ 297,276</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△ 85,523
小計		<u>△ 85,523</u>
利息の支払額		△ 194
財務活動によるキャッシュ・フロー		<u>△ 85,718</u>
IV 資金増減額(△は減少)		△ 155,051
V 資金期首残高		<u>1,627,172</u>
VI 資金期末残高		<u><u>1,472,120</u></u>

注 記 事 項

(単位 : 千円)

<p>(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">現金及び預金勘定</p> <p style="padding-left: 40px;">うち定期預金</p> <hr style="width: 60%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">資金期末残高</p>	<p>1,492,120</p> <p>△ 20,000</p> <hr style="width: 60%; margin-left: 0;"/> <p><u>1,472,120</u></p>
<p>(2) 重要な非資金取引</p> <p style="padding-left: 40px;">ファイナンス・リースによる資産の取得</p> <p style="padding-left: 80px;">有形固定資産</p> <p style="padding-left: 80px;">無形固定資産</p> <hr style="width: 60%; margin-left: 80px;"/> <p style="padding-left: 80px;">受入資産の取得合計</p>	<p>25,718</p> <p>11,782</p> <hr style="width: 60%; margin-left: 0;"/> <p><u>37,501</u></p>

利益の処分に関する書類

(平成30年7月27日)

(単位：円)

I 当期未処分利益 当期総利益		258,495,208	
II 利益処分額 地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額 教育研究向上・組織運営改善積立金	258,495,208	258,495,208	258,495,208

行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	6,248,823		
一般管理費	780,146		
財務費用	184		
臨時損失	993	7,030,148	
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	△ 3,394,881		
入学料収益	△ 646,047		
検定料収益	△ 119,847		
受託研究等収益	△ 386,435		
受託事業等収益	△ 38,692		
寄附金収益	△ 39,338		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 68,408		
資産見返寄附金戻入	△ 18,192		
財務収益	△ 3		
雑益	△ 70,241	△ 4,782,088	
業務費用合計			2,248,060
II 損益外減価償却相当額			393,264
III 引当外賞与増加見積額			262
IV 引当外退職給付増加見積額			59,742
V 機会費用			
地方公共団体出資の機会費用	6,160		6,160
VI 行政サービス実施コスト			<u>2,707,490</u>

注 記

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
期間進行基準を採用しております。なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。ただし、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。
なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。
主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2～50 年
構 築 物	2～30 年
工 具 器 具 備 品	2～15 年
車 両 運 搬 具	3～6 年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第85)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。
なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金及び見積額の計算基準
 - (1) 賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第86第2項に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。
 - (2) 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
 - (3) 徴収不能引当金については、将来の授業料の滞納による損失に備えるため、授業料の滞納に係る回収可能性を個別に勘案して計上しております。
4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。
5. リース取引についての会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 消費税及び地方消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。
7. その他
利益の処分に関する書類(案)を除き、記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しております。

(貸借対照表関係)

1. 資産見返施設費

資産見返施設費は、公立大学法人北九州市立大学施設整備補助金交付決定通知書に従い、施設整備補助金を備品等に充当したことから生じております。

2. 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は269,064千円であります。

3. 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は2,066,506千円であります。

(損益計算書関係)

施設費収益

施設費収益は、公立大学法人北九州市立大学施設整備補助金交付決定通知書に従い、施設整備補助金を業務費に充当したことから生じております。

(減損会計関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債に限定しております。
資金運用にあたっては地方独立行政法人法第43条の規定に基づいております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	1,492,120	1,492,120	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外賞与増加見積額については、地方公共団体からの派遣職員に係る金額△5,083千円を含みます。

引当外退職給付増加見積額については、地方公共団体からの派遣職員に係る金額△70,827千円を含みます。

(重要な債務負担行為)

当期以前に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは次のとおりであります。

(単位：千円)

件名	契約金額	翌期以降支払予定額
管理運営補助業務委託(北方キャンパス)	141,037	94,024
清掃等業務委託(北方キャンパス)	110,030	73,353
清掃業務委託(ひびきのキャンパス)	75,783	50,522
警備等業務委託(北方キャンパス)	73,440	48,960
インターネット出願システム等に係る業務委託	18,900	9,720

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	13,949,888	39,875	-	13,989,763	6,186,392	352,841	-	-	-	7,803,370	
	構築物	59,084	-	-	59,084	29,686	4,204	-	-	-	29,398	
	工具器具備品	286,302	78,006	-	364,309	197,690	35,995	-	-	-	166,619	
	計	14,295,275	117,881	-	14,413,157	6,413,769	393,041	-	-	-	7,999,388	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	779,066	8,067	-	787,133	249,225	34,348	-	-	-	537,907	
	構築物	364,142	6,318	1,744	368,716	331,655	6,081	-	-	-	37,060	
	工具器具備品	3,717,193	150,857	79,388	3,788,662	3,316,269	240,603	-	-	-	472,392	
	図書	2,524,647	20,281	1,437	2,543,490	-	-	-	-	-	2,543,490	
	車両運搬具	15,909	1,715	-	17,624	17,624	1,715	-	-	-	0	
	計	7,400,958	187,239	82,570	7,505,626	3,914,775	282,748	-	-	-	3,590,851	
非償却資産	土地	6,127,500	-	-	6,127,500	-	-	-	-	-	6,127,500	
	美術品・收藏品	8,300	-	-	8,300	-	-	-	-	-	8,300	
	建設仮勘定	-	75,110	26,100	49,010	-	-	-	-	-	49,010	
	計	6,135,800	75,110	26,100	6,184,810	-	-	-	-	-	6,184,810	
有形固定資産 合計	土地	6,127,500	-	-	6,127,500	-	-	-	-	-	6,127,500	
	建物	14,728,954	47,942	-	14,776,896	6,435,618	387,189	-	-	-	8,341,278	
	構築物	423,227	6,318	1,744	427,801	361,342	10,286	-	-	-	66,459	
	工具器具備品	4,003,496	228,864	79,388	4,152,971	3,513,959	276,598	-	-	-	639,011	
	図書	2,524,647	20,281	1,437	2,543,490	-	-	-	-	-	2,543,490	
	車両運搬具	15,909	1,715	-	17,624	17,624	1,715	-	-	-	0	
	美術品・收藏品	8,300	-	-	8,300	-	-	-	-	-	8,300	
	建設仮勘定	-	75,110	26,100	49,010	-	-	-	-	-	49,010	
	計	27,832,034	380,231	108,670	28,103,595	10,328,544	675,789	-	-	-	17,775,050	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	19,333	13,435	-	32,769	19,557	223	-	-	-	13,211	
	計	19,333	13,435	-	32,769	19,557	223	-	-	-	13,211	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	606,674	16,547	-	623,222	546,543	43,452	-	-	-	76,678	
	特許権仮勘定	1,024	2,560	-	3,585	-	-	-	-	-	3,585	
	その他の無形固定資産	322	-	-	322	-	-	108	-	-	214	
	計	608,021	19,108	-	627,130	546,543	43,452	108	-	-	80,478	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	626,008	29,983	-	655,991	566,101	43,676	-	-	-	89,890	
	特許権仮勘定	1,024	2,560	-	3,585	-	-	-	-	-	3,585	
	その他の無形固定資産	322	-	-	322	-	-	108	-	-	214	
	計	627,355	32,543	-	659,899	566,101	43,676	108	-	-	93,689	

(注) 主な当期増加高の内容は、以下のとおりであります。

工具器具備品 国際環境工学部実験機器等 192,150千円

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

(3)－1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(7)－1 引当金の明細

該当事項はありません。

(7)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入 (徴収不能引当金)	-	267	267	-	267	267	注)
合 計	-	267	267	-	267	267	

注)徴収不能引当金は、授業料の滞納にかかる回収可能性を個別に勘案して計上しています。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資	18,300,200	-	-	18,300,200	
	計	18,300,200	-	-	18,300,200	
資本剰余金	資本剰余金					
	地方自治体承継	8,622	-	-	8,622	
	施設費	1,818,264	131,317	-	1,949,581	建物附属設備等の取得
	目的積立金	352,265	-	-	352,265	
	損益外除売却差額相当額	△28,620	-	-	△28,620	
	計	2,150,531	131,317	-	2,281,848	
	損益外減価償却累計額(△)	△6,040,062	△393,264	-	△6,433,327	
	損益外減損損失累計額(△)	△108	-	-	△108	
	差引計	△3,889,638	△261,947	-	△4,151,586	

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11)-1 積立金及び目的積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金 (教育研究向上・組織運営改善積立金)	39,113	-	39,113	-	(注1)
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	-	490,830	490,830	-	(注2)
前中期目標期間繰越積立金	282,511	490,830	390,042	383,300	(注3)
計	321,625	981,661	919,987	383,300	

(注1) 当期減少額は、地方独立行政法人法第40条第1項積立金への振替によるものであります。

(注2) 当期増加額は、地方独立行政法人法第40条第3項積立金及び前中期目標期間繰越積立金からの振替額321,625千円及び前中期目標期間の最終年度の未処分利益からの振替額169,205千円によるものであります。
当期減少額は、繰越の承認を受けた490,830千円であります。

(注3) 当期増加額は、地方独立行政法人法第40条第1項積立金からの振替によるものであります。

当期減少額は、当該積立金282,511千円の地方独立行政法人法第40条第1項積立金への振替及び前中期目標期間繰越積立金107,530千円の取崩しによるものであります。

(11)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

区 分	金額	摘要
目的積立金取崩額		
前中期目標期間繰越積立金	107,530	費用の発生
計	107,530	

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成29年度	-	2,014,222	2,014,220	-	-	2,014,220	1
合 計	-	2,014,222	2,014,220	-	-	2,014,220	1

(12)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成29年度 交付分	合計
期間進行基準	1,870,000	1,870,000
費用進行基準	144,220	144,220
合 計	2,014,220	2,014,220

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(13)－1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益	
施設整備補助金	278,246	49,000	131,317	97,929	
計	278,246	49,000	131,317	97,929	

(13)－2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	期首残高	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
			建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り 補助金等	収益計上	
大学教育再生加速プログラム	-	18,468	-	-	-	-	18,468	-
全国銀行学術振興財団助成金	86	-	-	-	-	-	86	-
KFAW客員研究員研究	-	175	-	-	-	-	175	-
留学生借上げ宿舍支援事業「海外留学支援制度(協定受入れ)支援」	-	1,812	-	-	-	-	1,812	-
留学生借上げ宿舍支援事業「文部科学省外国人留学生学費奨励費支給金等支援(一般募集)」	-	702	-	-	-	-	702	-
地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)	-	66,647	-	-	-	-	66,647	-
成長分野を支える情報人材の育成拠点形成(enPiT)	-	78,379	-	10,306	-	-	68,072	-
北九州市環境未来技術開発助成金	-	2,000	-	-	-	-	2,000	-
北九州市学術・研究振興事業調査研究助成金	-	4,572	-	-	-	-	4,572	-
新成長戦略推進研究開発事業	-	7,838	-	908	-	-	6,930	-
中小企業経営支援等対策費補助金	-	11,611	-	1,931	-	-	9,680	-
連携大学院カーエレ・カーロボコース	-	300	-	-	-	-	300	-
北九州市MICE開催助成金	-	400	-	-	-	-	400	-
合 計	86	192,906	-	13,145	-	-	179,847	-

(13)－3 工事負担金等の明細

該当事項はありません。

(13)－4 長期預り補助金等の明細

該当事項はありません。

(13)－5 長期預り工事負担金等の明細

該当事項はありません。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職給付		
	支給額	支給人員	支給額	支給人員	
役 員	常 勤	57,720	5	-	-
	非常勤	1,428	4	-	-
	計	59,148	9	-	-
教職員	常 勤	2,863,031	329	119,333	11
	非常勤	758,327	389	-	-
	計	3,621,359	718	119,333	11
合 計	常 勤	2,920,752	334	119,333	11
	非常勤	759,755	393	-	-
	計	3,680,507	727	119,333	11

- (注1) 役員に対する報酬等の支給基準
公立大学法人北九州市立大学役員報酬規程及び公立大学法人北九州市立大学役員退職手当規程に基づき支給しております。
- (注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準
公立大学法人北九州市立大学職員給与規程及び公立大学法人北九州市立大学職員退職手当規程に基づき支給しております。
- (注3) 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。
- (注4) 上記には、法定福利費は含めておりません。

(15) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	36,179	
備品費	1,928	
印刷製本費	22,039	
水道光熱費	59,837	
旅費交通費	48,523	
通信運搬費	2,756	
賃借料	41,470	
車両燃料費	7	
保守費	12,640	
修繕費	871	
損害保険料	472	
広告宣伝費	15,090	
行事費	1,898	
諸会費	3,899	
会議費	266	
報酬・委託・手数料	129,997	
奨学費	171,140	
減価償却費	90,319	
貸倒損失	6,786	
徴収不能引当金繰入額	267	
租税公課	41	
雑費	3,475	649,912
研究経費		
消耗品費	140,153	
備品費	36,936	
印刷製本費	8,962	
水道光熱費	51,835	
旅費交通費	123,079	
通信運搬費	7,653	
賃借料	16,550	
車両燃料費	181	
福利厚生費	3	
保守費	3,681	
修繕費	11,487	
損害保険料	488	
広告宣伝費	2,547	
行事費	456	
諸会費	94,068	
会議費	2,093	
報酬・委託・手数料	125,218	
奨学費	240	
租税公課	202	
減価償却費	40,007	
給料	15,599	
法定福利費	2,191	
雑費	1,900	685,542
教育研究支援経費		
消耗品費	51,613	
備品費	378	
印刷製本費	725	
水道光熱費	13,337	
旅費交通費	388	
通信運搬費	2,282	
賃借料	29,766	
保守費	16,841	
修繕費	471	
行事費	7	
諸会費	220	
報酬・委託・手数料	58,927	
減価償却費	15,996	
図書費	1,437	192,392

受託研究費			360,495
受託事業費			35,962
役員人件費			
役員人件費			
報酬(常勤)	57,720		
報酬(非常勤)	1,428		
法定福利費	5,708		64,856
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	1,754,431		
賞与	641,113		
法定福利費	370,595		
退職給付費用	118,080	2,884,221	
非常勤教員人件費			
給料	229,671		
法定福利費	4,726	234,397	3,118,619
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	351,908		
賞与	115,577		
法定福利費	72,795		
退職給付費用	1,253	541,534	
非常勤職員人件費			
給料	444,571		
賞与	84,084		
法定福利費	70,851	599,507	1,141,042
一般管理費			
消耗品費		27,745	
備品費		15,084	
印刷製本費		1,657	
水道光熱費		130,027	
旅費交通費		6,093	
通信運搬費		106,090	
賃借料		22,667	
車両燃料費		788	
福利厚生費		4,565	
保守費		2,858	
修繕費		46,088	
損害保険料		11,487	
広告宣伝費		6,521	
行事費		32	
諸会費		4,980	
会議費		14	
報酬・委託・手数料		281,380	
租税公課		10,994	
減価償却費		99,677	
雑費		1,390	780,146

(17) 寄附金の明細

区 分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘 要
北九州市立大学	40,391 (12,226)	87 (-)	
計	40,391 (12,226)	87 (-)	

(注) ()書きは外数で現物寄附を記載しております。なお、件数については現物の種類が多岐にわたるうえ、単位も一律ではないため記載を省略しております。

(18) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
北九州市立大学	41,584	256,291	261,740	36,135
計	41,584	256,291	261,740	36,135

(19) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	共同研究等収益	期末残高
北九州市立大学	24,711	122,558	124,695	22,574
計	24,711	122,558	124,695	22,574

(20) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
北九州市立大学	1,097	39,949	38,692	2,353
計	1,097	39,949	38,692	2,353

(21) 科学研究費補助金等の明細

種 目	当期受入額(千円)	件数(件)	摘 要
科学研究費補助金			
基盤研究(S)	1,560 (5,200)	2	-
基盤研究(A)	757 (3,100)	6	-
基盤研究(B)	11,867 (39,145)	34	-
基盤研究(C)	12,801 (42,588)	65	-
萌芽研究	2,820 (9,343)	8	-
若手研究(A)	3,360 (11,199)	3	-
若手研究(B)	4,320 (14,400)	14	-
若手研究(スタートアップ)	720 (2,400)	2	-
特別研究員奨励賞	180 (2,100)	3	-
国際共同研究	5,370 (17,900)	2	-
新学術領域研究	570 (1,900)	1	-
計	44,326 (149,277)	140	-

(注) 当期受入額については間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額
現 金	615
普 通 預 金	1,471,505
定 期 預 金	20,000
合 計	1,492,120

② 未払金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額
有形固定資産(図書を除く)	19,208
退 職 金	113,957
図 書	2,217
無形固定資産(ソフトウェア等)	18
そ の 他	284,804
合 計	420,206